

# 官民競争入札等監理委員会 ヒアリング資料

平成18年10月16日  
文部科学省

### (3)①業務の目的・概要及び具体的実施方法等

日本科学未来館は、平成13年度に開館した科学館であり、最先端の科学技術及び理解増進手法に関する情報の内外への発信と交流のための総合拠点として、国が主体的に取り組むべき課題である先端的な研究開発活動に関する情報発信を総合的、先導的に推進し、国民、特に次代を担う青少年の科学技術に関する興味関心を喚起し、理解を深め、将来の科学技術関係人材の育成に寄与することを目的としている。

具体的には、

- ①第一線の研究者・技術者の構想・監修に基づく参加体験型の展示実施
- ②研究者・技術者が自ら説明を行うイベントの開催
- ③館内の研究施設において実施する研究現場の公開等

を行い、研究者・技術者と一般の人々との交流を推進する。

また、科学技術理解増進の手法・成果の普及や科学コミュニケーターをはじめとする人材養成を先導的立場で推進し、全国各地の科学技術理解増進活動の強化・充実に貢献している。

なお、閣議決定「第3期科学技術基本計画」では、科学技術に関する国民の関心を高めるために、「日本科学未来館をはじめとする科学館・博物館の充実を図るとともに、その活動を支える職員、科学ボランティア等の人材の養成と確保を促進する」とともに、「研究者等と国民が互いに対話しながら、国民のニーズを研究者等が共有するための双向コミュニケーション活動であるアウトリーチ活動を推進する」としている。

### (3)①業務の目的・概要及び具体的実施方法等（参考）

#### 背景

「第3期科学技術基本計画」の実現（「第4章 社会・国民に支持される科学技術」より抜粋）

○日本科学未来館をはじめとする科学館・博物館の充実

○（科学コミュニケーター）人材の養成と確保

○研究者等と国民の対話（双方向のコミュニケーション）の推進

○科学技術と文化や芸術との融合等の新たな手法に取り組む

#### 目的

国が主体的に取り組むべき課題である先端的な研究開発活動に関する情報発信を総合的、先導的に推進する。

#### 概要

最先端の科学技術及び科学技術の理解増進手法に関する情報の内外への発信と交流のための総合的な拠点である「日本科学未来館」を運営する。

#### 最先端の科学技術に関する情報の受発信

- 最先端の科学技術を展示として分かりやすく発信（展示物開発、実験プログラム開発）

##### 展示の特徴

- ・第一線の研究者が構想・監修
- ・分かりやすく伝える展示手法を開発
- ・科学技術スペシャリストによる最先端の科学技術動向把握と展示開発
- ・インターフリターによる展示解説



#### 日本科学未来館



#### 最先端の科学技術に関する総合的な情報の受発信の拠点

#### 理解増進手法に関する情報の受発信

- ・開発した手法を全国各地の科学館、学校等へ普及
- ・国内外の科学館等と連携し、**情報収集**と**情報発信**を実施
- ・科学コミュニケーター人材の育成
- ・学校連携、教員研修



- ・国際会議等での情報の受発信

#### アウトソーシングの推進による業務の効率化

#### 科学技術に関する国民意識の醸成

- ※実績データ（平成17年度）
- 来館者数71万人
  - 友の会会員数 36,347人
  - ボランティア登録数 808名

#### 研究の推進・交流による情報の受発信

- ・基礎研究等のための施設を併設し、研究現場を公開

ボランティアによる  
研究棟見学  
ツアー



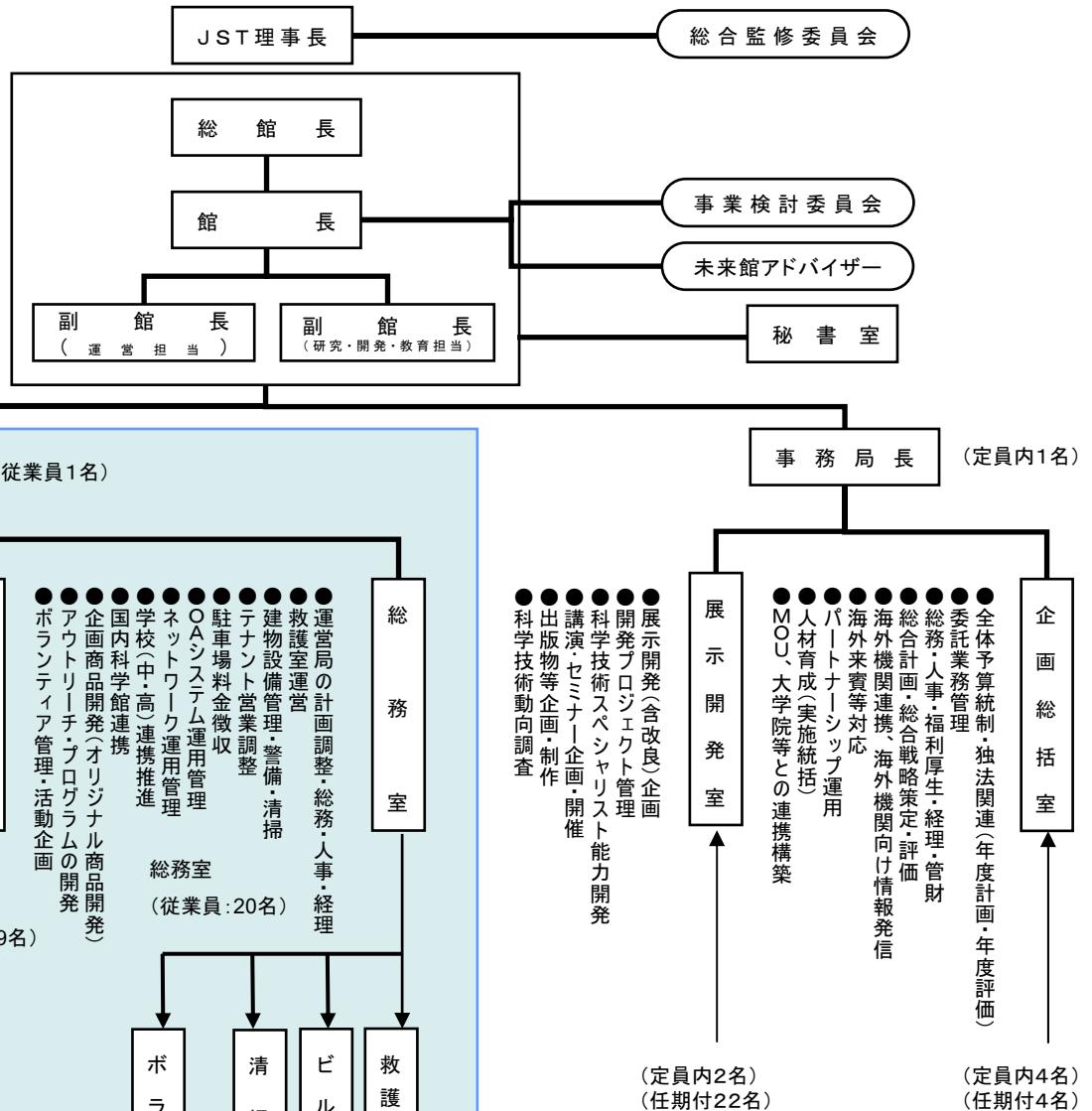
### (3)②業務実施に当たっての全体の組織体系

○職員数(H18.9.1現在)

定員内職員: 7人(任期付職員等26人)

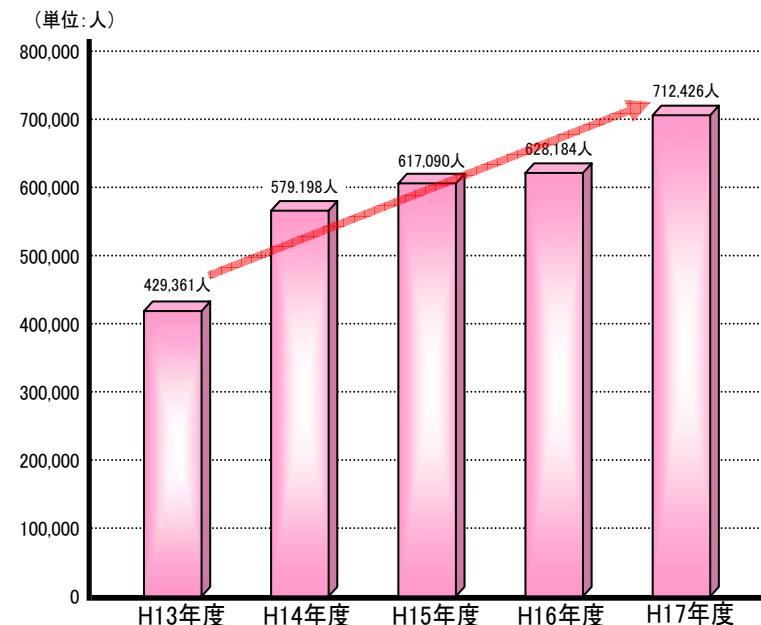
○委託先従業員 約100人

(うち常勤インター・プリター35名)

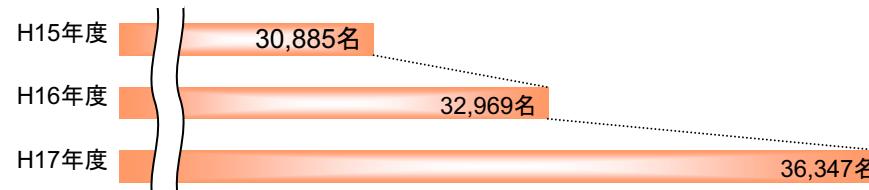


### (3)③業務量に関する指標の実績

#### 1. 来館者数の推移

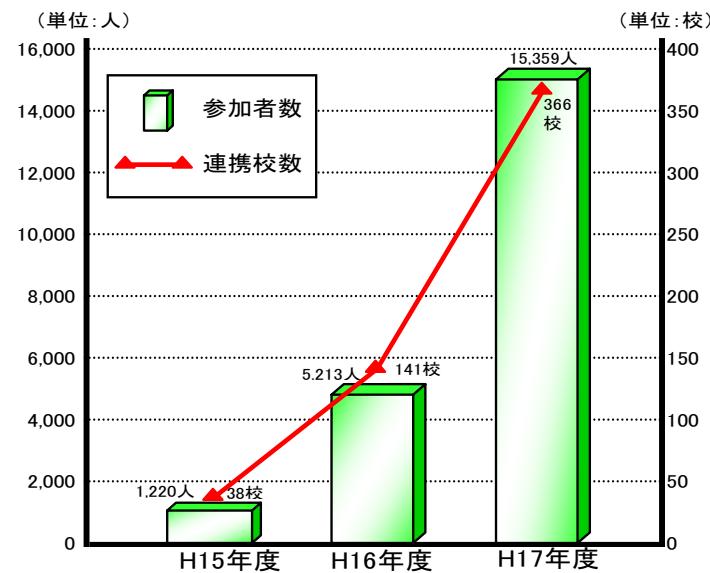


#### 2. 友の会会員数



友の会の会員数は平成17年度末現在で36,000人を超えており、  
平成13年度(約15,000人)と比べると2倍以上となっている。また、  
内訳は家族会員が32,992人(7,868組)となっている。

#### 3. 学校連携の連携校数と参加者数



日本科学未来館と学校との連携は年々深化しており、  
小・中・高の理数教育に大きく貢献している。特に、SSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)指定校やSPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)実施校とは積極的な連携活動を行っている。

### (3)③業務量に関する指標の実績

#### その他指標(平成17年度)

決算額	3,085百万円
配置人員 (H18.9.1現在)	○職員数 定員内職員:7人(任期付職員等26人) ○委託先従業員 約100人 (うち常勤インタープリター35名)
実験工房	実験教室を326回開催、計3,245人が参加
ボランティア	808名が登録、延べ活動時間は70,081時間
巡回展	国内外で約33万人以上が未来館の巡回展示(「時間旅行展」)を体験
メディア	マスコミに計846件取り上げられ、広告費に換算すると20億円以上に相当
企画展	「恋愛物語展」「サイエンス・トンネル」「サイエンス+フィクション」「脳!—内なる不思議の世界へ」を開催。142,844人が来場。
トークセッション他イベント	研究者自身が語り、一般市民と交流を持つイベントを24回開催。その他イベントを月平均で4回以上開催。

(3)④業務の実施を規制する現行法令及び関連条項並びに規制の概況

特になし。

## (4)イ①「規制改革・民間開放3か年計画」に基づく検討状況

未来館の運営に関して、19年度については民間委託の業務の範囲を18年度よりも広げ、館長等のトップマネジメント業務を除き、展示企画の運営を含めほぼ全ての運営業務を競争入札により委託する。具体的には物品・建物・設備等の施設管理業務、学校連携・科学館連携等の普及啓発業務、展示開発業務、展示解説業務、海外連携業務、人材育成業務、広報業務、催事運営業務、ボランティア管理業務等を民間委託する予定。

### (スケジュール)

H18年5月 民間へのほぼ全面委託化と競争入札の導入方針の決定

8月1日 一般競争入札(総合評価方式)公告

10月16日 開札

H19年4月1日 新体制で業務開始

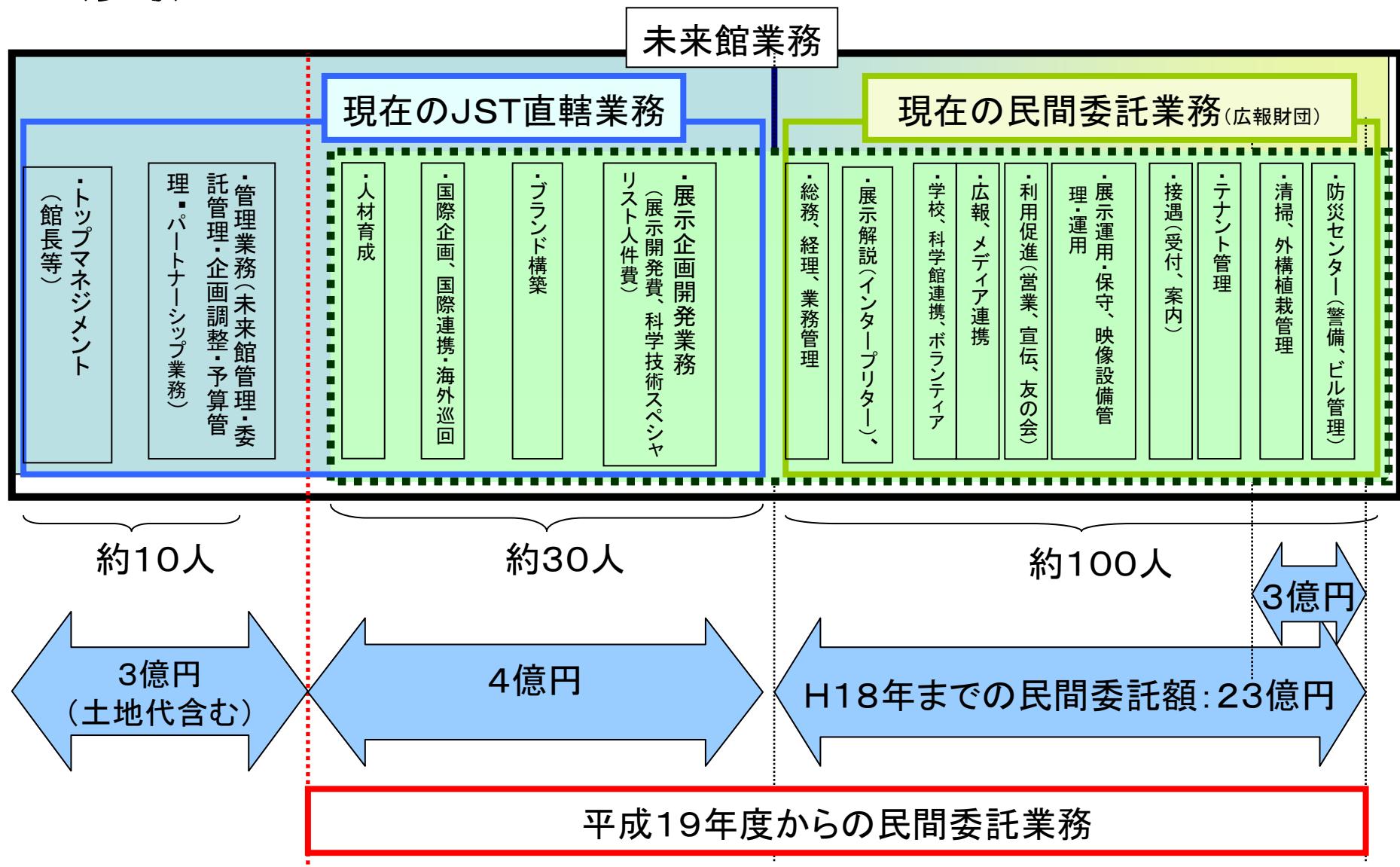
## (4)イ②市場化テストその他の民間委託の実施について

昨年末の答申を踏まえ、H19年度より新しい体制で開始すべく、上記の内容によりJSTが速やかに競争入札による民間委託の拡大をすでに実施しているところ。

なお、H19年度当初より民間委託を実施するためには、H18年度上期から競争入札手続きに着手し、すでに官報公告を行っている。

(参考)

## 業務委託の現状、計画



## その他、業務をより効率的に進めるために実施している施策

H18年9月末で任期満了を迎える副館長の後任を、一般公募により民間出身者（民間大手会社社長経験者）から選定（H18年10月1日就任）。

今後、民間手法の大胆な導入により経営の効率化を図っていく。